

# 第1 令和6年度 当初予算案

## 各会計の予算規模

### 1 一般会計

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度		対前年度比	
		当 初	3月補正後	当 初	3月補正後
一 般 会 計	31,720,000	31,490,000	36,587,262	0.7	△ 13.3

### 2 特別会計

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度		対前年度比	
		当 初	3月補正後	当 初	3月補正後
国 民 健 康 保 険	6,860,000	6,991,000	7,136,649	△ 1.9	△ 3.9
後 期 高 齢 者 医 療	1,074,000	1,014,000	989,296	5.9	8.6
介 護 保 険	6,673,000	6,809,000	7,143,145	△ 2.0	△ 6.6
簡 易 水 道	46,500	15,000	12,371	210.0	275.9
計	14,653,500	14,829,000	15,281,461	△ 1.2	△ 4.1

### 3 企業会計

(単位 千円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度		対前年度比		
		当 初	3月補正後	当 初	3月補正後	
病 院 事 業	収益の支出	1,799,638	1,670,165	1,767,659	7.8	1.8
	資本の支出	222,695	188,688	194,688	18.0	14.4
公 共 下 水 道 事 業	収益の支出	1,058,884	1,040,534	999,992	1.8	5.9
	資本の支出	1,616,775	1,493,271	1,189,292	8.3	35.9
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	収益の支出	176,352	176,680	169,515	△ 0.2	4.0
	資本の支出	193,686	292,100	278,239	△ 33.7	△ 30.4
漁 業 集 落 排 水 事 業	収益の支出	28,500	27,000	27,042	5.6	5.4
	資本の支出	32,000	30,000	30,000	6.7	6.7
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	収益の支出	94,500	87,500	89,487	8.0	5.6
	資本の支出	132,500	126,500	101,683	4.7	30.3
水 道 事 業	収益の支出	1,106,000	1,097,000	1,127,747	0.8	△ 1.9
	資本の支出	1,001,000	1,128,000	1,298,268	△ 11.3	△ 22.9
計	7,462,530	7,357,438	7,273,612	1.4	2.6	

## 第2 令和6年度 一般会計予算案

### 1 総 括

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、デフレ経済からの脱却や少子化対策、物価高騰などの課題にふれ、地方財政については、税財政基盤を確保するとともに、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう、同水準を確保するとしています。

本市においては、重点施策である、「オール日南」で明るい未来を創る戦略『4つの創る』及び社会情勢等の変化（時勢）を見据えた戦略～持続可能な未来創生への取組～『5つの挑戦』という2つの視点を軸に、行政資源を集中させ、予算編成を行いました。

特に、5つの挑戦の「人口減少対策への取組」については、本市の出生数が減少し続けており、将来的に深刻な影響を及ぼす可能性があることから、少子化対策をさらに強化するべく、学校給食費の全額公費負担化や保育サービスの拡充など、新しい事業に取り組みます。

また、「東九州自動車道開通の効果を活かす取組」については、東九州自動車道開通に伴うストック効果を最大限に発揮し、本市の産業振興及び雇用創出を図るため、新たに工業団地の整備に取り組みます。

#### **重点施策** 1. 「4つの創る」と2. 「5つの挑戦」

##### 1. 「オール日南」で明るい未来を創る戦略

人を創る      安心を創る      産業を創る      未来を創る

##### 2. 社会情勢等の変化（時勢）を見据えた戦略～持続可能な未来創生への取組～

- ① 人口減少対策への取組【新規】
- ② 東九州自動車道開通の効果を活かす取組【継続】
- ③ コロナ禍からの再生への取組【新規】
- ④ スマート自治体【DX】の推進に向けた取組【継続】
- ⑤ 脱炭素社会の実現【GX】に向けた取組【継続】

## 2 概 要

令和6年度一般会計当初予算は、「4つの創る」と「5つの挑戦」である重点的な施策の取組及び令和2年3月に策定された第三次日南市行財政改革大綱の着実な推進に加え、ふるさと応援寄附金の増加などにより、予算案は317億2千万円となりました。

まず、歳入につきましては、市税において、固定資産税が前年度比2.4%増の27億9,514万9千円、市たばこ税が前年度比3.6%増の4億260万2千円となり、市税全体では、前年度比1.5%増の55億7,644万3千円となっております。

地方交付税は、令和5年度の交付基準額を基に、地方財政対策における地方交付税総額の伸び率等を考慮し、前年度比2.2%増の92億円を計上したところであります。

地方譲与税は、森林環境譲与税が前年度比7.6%増の1億475万4千円となり、地方譲与税全体では、前年度比1.6%増の3億5,475万4千円となっております。

地方消費税交付金は、令和5年度決算見込みと同額の12億円を計上したところであります。

国庫支出金は、認定こども園等の施設整備事業に対する補助金などの減があったものの、油津文化遺産振興事業等に対する社会資本整備総合交付金の増などにより、前年度比5.2%増の41億784万9千円となっております。

県支出金は、農村地域防災減災事業費補助金などの増があったものの、地域医療介護総合確保基金事業費補助金などの減により、前年度比0.8%減の24億3,186万9千円となっております。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の令和5年度の状況を基に、前年度比6.2%減の30億1千円を計上したところであります。

繰入金は、前年度比19.1%増の18億6,612万2千円を計上いたしております。主なものとしまして、財政調整基金から4億2,300万円、ふるさと応援基金から10億5,605万4千円を繰り入れております。

市債は、観光施設整備事業債（北郷温泉施設再開事業）の増などがあったものの、地場産業振興施設整備事業債（道の駅きたごう整備事業）などの減により、前年度比14.5%減の22億6,650万円となっております。

次に、歳出につきましては、義務的経費が前年度比1.9%増の141億7,984万4千円となっております。これは、人件費が、退職手当の増などにより前年度比6.2%増の46億6,186万1千円となったことなどによるものであります。

投資的経費につきましては、前年度比5.3%減の34億7,929万2千円となっております。

普通建設事業は、補助事業が花峯橋整備事業（油津文化遺産）や市営住宅長寿命化事業などの増により

前年度比1.0%増の11億9,727万7千円となったものの、単独事業が新庁舎建設事業や道の駅きたごう整備事業の減などにより前年度比9.6%減の20億4,761万5千円となり、全体で前年度比6.0%減の32億4,489万2千円となっております。

また、災害復旧事業費は、公共土木施設の補助災害復旧事業などの増により、前年度比4.4%増の2億3,440万円となっております。

### 3 歳入の状況

#### (1) 款別の状況（当初予算比較）

(単位 千円・%)

款 別	令和6年度		令和5年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 市 税	5,576,443	17.6	5,494,265	17.5	1.5
2 地 方 譲 与 税	354,754	1.1	349,169	1.1	1.6
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	10,000	0.0	50.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0.2	60,000	0.2	16.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	3.8	1,200,000	3.8	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0.0
10 環境性能割交付金	9,000	0.0	13,000	0.0	△ 30.8
11 地方特例交付金	25,000	0.1	32,000	0.1	△ 21.9
12 地 方 交 付 税	9,200,000	29.0	9,000,000	28.6	2.2
13 交通安全対策特別交付金	7,900	0.0	8,500	0.0	△ 7.1
14 分担金及び負担金	354,121	1.1	359,025	1.1	△ 1.4
15 使用料及び手数料	462,586	1.5	458,757	1.5	0.8
16 国 庫 支 出 金	4,107,849	13.0	3,904,852	12.4	5.2
17 県 支 出 金	2,431,869	7.7	2,452,151	7.8	△ 0.8
18 財 産 収 入	44,570	0.1	65,470	0.2	△ 31.9
19 寄 附 金	3,000,001	9.5	3,200,001	10.2	△ 6.2
20 繰 入 金	1,866,122	5.9	1,566,587	5.0	19.1
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
22 諸 収 入	711,283	2.2	649,621	2.1	9.5
23 市 債	2,266,500	7.1	2,649,600	8.4	△ 14.5
歳 入 合 計	31,720,000	100.0	31,490,000	100.0	0.7

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 目的別の状況 (当初予算比較)

(単位 千円・%)

目的別		令和6年度		令和5年度		対前年度 伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	5,576,443	17.6	5,494,265	17.5	1.5
	分担金及び負担金	354,121	1.1	359,025	1.1	△ 1.4
	使用料及び手数料	462,586	1.5	458,757	1.5	0.8
	財産収入	44,570	0.1	65,470	0.2	△ 31.9
	寄 附 金	3,000,001	9.5	3,200,001	10.2	△ 6.2
	繰 入 金	1,866,122	5.9	1,566,587	5.0	19.1
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸 収 入	711,283	2.2	649,621	2.1	9.5
	小 計	12,015,127	37.9	11,793,727	37.6	1.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	354,754	1.1	349,169	1.1	1.6
	利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	10,000	0.0	50.0
	株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0.2	60,000	0.2	16.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	3.8	1,200,000	3.8	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0.0
	環境性能割交付金	9,000	0.0	13,000	0.0	△ 30.8
	地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1	32,000	0.1	△ 21.9
	地 方 交 付 税	9,200,000	29.0	9,000,000	28.6	2.2
	交通安全対策特別交付金	7,900	0.0	8,500	0.0	△ 7.1
	国 庫 支 出 金	4,107,849	13.0	3,904,852	12.4	5.2
	県 支 出 金	2,431,869	7.7	2,452,151	7.8	△ 0.8
市 債	2,266,500	7.1	2,649,600	8.4	△ 14.5	
小 計	19,704,873	62.1	19,696,273	62.4	0.0	
歳入合計	31,720,000	100.0	31,490,000	100.0	0.7	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 4 歳出の状況

(1) 款別の状況（当初予算比較）

(単位 千円・%)

款別	令和6年度		令和5年度		対前年度 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 議会費	191,025	0.6	193,067	0.6	△ 1.1
2 総務費	6,667,495	21.0	7,641,060	24.3	△ 12.7
3 民生費	10,616,656	33.5	10,775,990	34.2	△ 1.5
4 衛生費	2,382,974	7.5	2,257,334	7.2	5.6
5 労働費	2,737	0.0	1,858	0.0	47.3
6 農林水産業費	1,421,588	4.5	1,266,172	4.0	12.3
7 商工費	1,401,218	4.4	880,820	2.8	59.1
8 土木費	2,534,203	8.0	2,484,538	7.9	2.0
9 消防費	1,206,010	3.8	1,038,332	3.3	16.1
10 教育費	2,368,670	7.5	1,826,814	5.8	29.7
11 災害復旧費	234,400	0.7	224,450	0.7	4.4
12 公債費	2,650,833	8.4	2,849,976	9.0	△ 7.0
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0.0
14 予備費	42,189	0.1	49,587	0.2	△ 14.9
歳出合計	31,720,000	100.0	31,490,000	100.0	0.7

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 性質別の状況 (当初予算比較)

(単位 千円・%)

性 質 別	令和6年度		令和5年度		対前年度 伸 率	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
人 件 費	4,661,861	14.7	4,391,650	13.9	6.2	
扶 助 費	6,867,150	21.6	6,667,951	21.2	3.0	
公 債 費	2,650,833	8.4	2,849,976	9.0	△ 7.0	
小 計	14,179,844	44.7	13,909,577	44.1	1.9	
物 件 費	5,986,851	18.9	6,077,977	19.3	△ 1.5	
維 持 補 修 費	505,032	1.6	481,095	1.5	5.0	
補 助 費 等	2,727,360	8.6	2,608,319	8.3	4.6	
投 資 及 び 出 資 金	1	0.0	1	0.0	0.0	
貸 付 金	385,419	1.2	384,819	1.2	0.2	
積 立 金	1,628,616	5.1	1,445,557	4.6	12.7	
繰 出 金	2,785,396	8.8	2,857,253	9.1	△ 2.5	
予 備 費	42,189	0.1	49,587	0.2	△ 14.9	
小 計	14,060,864	44.3	13,904,608	44.2	1.1	
投 資 的 経 費	3,479,292	11.0	3,675,815	11.7	△ 5.3	
内 訳	普 通 建 設 事 業	3,244,892	10.3	3,451,365	11.0	△ 6.0
	補 助 事 業	1,197,277	3.8	1,185,542	3.8	1.0
	単 独 事 業	2,047,615	6.5	2,265,823	7.2	△ 9.6
	災 害 復 旧 事 業	234,400	0.7	224,450	0.7	4.4
歳 出 合 計	31,720,000	100.0	31,490,000	100.0	0.7	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 5 新規・重点施策

令和6年度当初予算について、主な概要を説明いたします。

### 1 人を創る

未来を担う若者のリーダー育成と産業の担い手や市民から頼れる人（職員）をつくり、持続可能な社会づくりを実現します。

#### 1 コンプライアンス推進事業（総務課） 1,354千円

市職員が、ゆるぎない強固な信頼を基盤に、市民や社会の要請に応じて適切に行動できるよう、公平・公正で、透明性の高い行政運営を行うため、公益通報・談合情報に係る窓口設置やコンプライアンスの推進に関する研修等を行う。

- (1) 公益通報窓口業務委託料 264千円
- (2) 談合情報窓口業務委託料 264千円など

#### 2 地域未来づくり支援事業（地域自治課） 7,585千円

地域連携組織の機能強化のため、コーディネーターを派遣し、「持続可能な地域づくり」・「自己決定に基づく住民自治への意識改革」・「安心安全に住み続けられる地域づくり」を目指した運営組織のための自主的な企画や事業計画（地域生活支援型事業）に対し支援を行う。

- (1) コーディネーター業務委託料（2地区） 7,585千円

#### 3 創業・事業承継推進事業（商工政策課） 13,230千円

新たな産業の創出や世代交代による地域経済の活性化を図るため、創業や事業承継に対する支援を実施する。

- (1) 地域おこし協力隊業務委託料（継承サーチャー） 4,080千円
- (2) 創業・事業承継補助金 7,600千円
  - ① 創業支援事業補助金（補助率2/3）上限 300千円×12件
  - ② 事業承継推進事業補助金
    - ア 事業引継ぎ費用支援（補助率2/3）上限 600千円×4件 ※県支出金1/2
    - イ 廃業経費支援（補助率2/3） 上限 600千円×1件
    - ウ 設備等整備費支援（補助率2/3）上限1,000千円×1件
- (3) 地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000千円

#### 4 将来を担う次世代育成事業（学校教育課） 10,384千円

児童生徒の発達の段階に応じた特色のある事業を展開し、市内の小・中・高等学校において、確かな学力等を身につけることができる教育環境の整備・支援を行う。また、学校教育推進コーディネーターを増員し、各種事業の拡充を図る。

- (1) 学校教育推進コーディネーターの配置
- (2) ジュニアリーダー育成支援（サマースタディ）
  - ① 処平塾（小・中学生学力向上支援）
  - ② 定平塾（小・中学生英語力育成支援）
  - ③ 南浦塾（小学生作品制作支援）
- (3) 小・中学校体育・文化発表全国大会等出場激励金
- (4) 未来へつなぐ子ども議会
- (5) 高等学校におけるキャリア教育の支援

#### 5 GIGAスクール推進事業（学校教育課） 54,604千円

小中学校の児童生徒に配備された「1人1台端末」等のICT機器を効果的に活用するため、ICT支援員の配置を行う。また、AI型デジタルドリルを導入し、学習進捗度の異なる児童生徒に対して、個々の学習状況に応じた問題を提示し、「個別最適な学び」や「協働的な学び」を促進する。

- (1) ICT支援業務委託料 29,304千円
- (2) AI型デジタルドリル導入費用 5,566千円
- (3) タブレット端末用フィルタリングソフト導入費用（2年分） 6,553千円

#### ⑥ 6 将来を担う次世代育成事業（石井商店寄附金活用事業）（学校教育課）

5,000千円

有限会社石井商店からの寄附金を活用し、2か年で市内全小中学生を対象に、強い意志と豊かな感性を身に付け、自らの在り方や生き方を自覚し、たくましく生きる児童生徒を育成することを目的とした講演会を実施する。

#### 7 地域学校協働本部事業（生涯学習課） 6,121千円

市内小中学校24校に地域学校協働活動推進員を配置し、地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画・立案や、学校、地域住民、企業、団体などの関係者との連絡調整、地域ボランティアの募集・コーディネートなどを行う。

- (1) 地域学校協働活動推進員活動謝金等 4,755千円  
＜歳入＞ 県支出金（2/3）

## 2 安心を創る

災害に強いまちをつくとともに、医療と介護、救急医療体制などの充実を図り、暮らしの安心づくりを実現します。

### ⑧ 8 コミュニティバス整備事業（カープ寄附金活用事業）（未来創生課）

13,822千円

株式会社広島東洋カープからの寄附金を活用し、「酒谷・吉野方線」と「細田・隈谷線」のコミュニティバス車両2台について球団のロゴマークのラッピングを施した車両に更新を行う。

- |                |          |
|----------------|----------|
| (1) 備品購入費（2台）  | 13,764千円 |
| (2) 保険料・自動車重量税 | 58千円     |

<歳入> 過疎地域振興基金繰入金（カープ寄附金積立分）

### ⑨ 9 災害対応物資整備事業（危機管理室）

27,040千円

大規模災害が発生した場合、災害急性期、特に物品の入手が困難となることから、被災後の市民の健康的な生活を確保するため、日南市災害備蓄計画に基づき、災害対応物資を整備する。

- |                                       |          |
|---------------------------------------|----------|
| (1) 災害備蓄計画に基づく備蓄品（食料品・日用品）の購入         | 27,040千円 |
| 災害備蓄計画に定める食料、飲料、生活必需品の備蓄率100%達成に向けた整備 |          |

### ⑩ 10 地域防災力向上支援事業（危機管理室）

7,356千円

災害時に活動できる自主防災組織を育成・強化するために、不足する防災資機材の整備に対する補助を行うとともに、防災専門官の活用をきっかけとした各地域の自主防災組織の活動を活発化させ、防災に対する住民意識を高める。また、地域防災の担い手を育成するため、防災士資格取得のための経費の支援を行う。

- |                                      |         |
|--------------------------------------|---------|
| (1) 防災専門官の配置                         |         |
| (2) 防災士養成事業費補助金                      | 144千円   |
| 資格取得のための受験料及び登録料の支援                  |         |
| (3) 減災力強化推進事業費補助金                    | 2,000千円 |
| 自主防災組織10か所への資機材整備等支援（5年度は、200千円×5か所） |         |

⑪ 11 防災行政無線デジタル化整備事業（危機管理室） 136,982千円

災害が発生した場合、沿岸部のみならず、内陸部における情報伝達の多層化（戸別受信機と屋外拡声子局）を図るため、防災行政無線の新たな屋外拡声子局と送信電波向上のためのアンテナを整備する。

- (1) 工事請負費 134,782千円  
新たに屋外拡声子局を市内19か所に整備
- (2) 通信設備工事委託料 2,200千円  
鱈塚山送信局に指向性アンテナを追加整備

⑫ 12 空き家等対策推進事業（地域自治課） 495千円

現在把握している、通学路沿線に立地する緊急性の高い空き家を対象に、所有者の意向を確認したうえで、除却に向けた建物調査を実施する。

- (1) 建物調査委託料 495千円

13 特定空き家等対策事業（地域自治課） 3,420千円

人口減少や高齢化に伴い、空き家の維持管理が困難になってきている状況から、周辺に影響を及ぼしている空き家の実態を把握するため調査を実施する。

⑬ 14 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（市民課） 3,437千円

後期高齢者の自立した生活を実現し健康寿命の延伸を図っていくために、生活習慣病等の重症化を予防する取組と生活機能の低下を防止する取組の双方を一体的に取り組む。

- (1) 企画調整を行う保健師の配置
- (2) 宮崎県後期高齢者医療広域連合 委託事業

⑭ 15 重層的支援体制整備事業（移行準備事業）（福祉課） 7,772千円

地域住民の複雑・複合化した支援ニーズを包括的に支援する体制を構築するため、重層的支援体制整備事業の実施に向けた移行準備事業に取り組む。

- (1) 社会福祉士の配置
  - (2) 総合相談管理システムの導入
- <歳入> 国庫支出金 (3/4)

⑮ 16 障がい者計画等策定事業（福祉課） 3,505千円

現計画が、令和6年度末で期間満了することから、新たな「障がい者計画」を策定する。

- (1) 障害者計画策定委託料 3,300千円

⑮ 17 ファミリーサポートセンター事業（こども課） 2, 457千円

育児などの援助を受けたい人と援助を行いたい人が、子育てを助け合うファミリーサポートセンター事業を行う。令和6年度は、利用料金を600円/時から200円/時に減額し、事業の充実を図る。

- (1) ファミリーサポートセンター事業委託料 2,457千円  
<歳入> 国庫支出金(1/3)、県支出金(1/3 国基準に対して)

⑮ 18 子育て支援センター運営事業（こども課） 43, 101千円

日南市子育て支援センター「ことこと」の運営を行い、子育て相談や一時預かりのほか各種講座の開催や木育を通じた子育て支援を行う。令和6年度から運営業務を民間に委託する。

- (1) 子育て支援センター「ことこと」運営業務委託料 37,784千円  
<歳入> 国庫支出金(1/3)、県支出金(1/3 国基準に対して)

⑮ 19 ひとり親家庭等日常生活支援事業（こども課） 2, 180千円

ひとり親家庭が仕事や疾病などで一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員の派遣を行う。令和6年度から利用時間の上限を年間80時間以内から160時間以内に拡充する。

- (1) ひとり親家庭等日常生活支援事業運営委託料 2,168千円  
<歳入> 県支出金(3/4)

⑮ 20 子育て短期支援事業（こども課） 514千円

保護者の疾病や仕事等の事由により、子どもの養育が一時的に困難になった場合や育児不安、育児疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に児童養護施設等で一時的に預かる事業を行う。

- (1) 子育て短期入所委託料 514千円  
<歳入> 国庫支出金(1/3)、県支出金(1/3)

⑮ 21 こども計画策定事業（こども課） 12, 313千円

こども基本法に基づき、市のこども施策に関する事項を一体的に定めるものとして日南市こども計画の策定を行う。

- (1) こども計画策定委託料 12,034千円

㊦ 22 放課後児童対策事業（こども課） 166,448千円

学校の放課後、保護者の就労等で親と一緒に過ごすことができない児童の保育を小学校の空き教室等で行う。令和6年度、鵜戸小学校に新設し、市内12校14箇所を実施する。

- (1) 放課後児童クラブ運営委託料 162,078千円  
<歳入> 国庫支出金(1/3)、県支出金(1/3)

㊦ 23 地域子ども・子育て支援事業（こども課） 112,262千円

私立保育園及び私立認定こども園等が行う地域子ども・子育て支援事業及び障がい児保育事業に対し、委託及び補助を行う。令和6年度は、南郷地区に病児保育施設を新設する。

- (1) 私立保育園子育て支援センター事業委託料 34,556千円  
(2) 乳幼児健康支援一時預かり事業委託料 28,730千円  
うち病児保育施設改修費 1,980千円  
(3) 一時保育事業費補助金 24,634千円  
(4) 延長保育促進事業費補助金 5,973千円  
(5) 実費徴収補足給付事業費補助金 185千円  
<歳入> (1)~(5) 国庫支出金(1/3)、県支出金(1/3)  
(6) 障がい児保育事業費補助金 18,184千円

24 おむつの負担軽減事業（こども課） 13,859千円

保護者や保育士の経済的・精神的負担の軽減を図るため、おむつ定額利用料及びおむつ処分経費の支援を行う。

- (1) おむつの負担軽減事業費補助金 13,331千円  
<歳入> 県支出金(1/2)

25 病児保育利用促進事業（こども課） 984千円

病児保育事業の利用者の負担軽減と利用促進を図るため、病児保育施設の利用料を助成する。

- (1) 病児保育利用促進事業費補助金 984千円  
<歳入> 県支出金(1/2)

26 子育て世代包括支援センター事業（こども課） 4,006千円

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師・助産師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する。

- (1) 妊産婦・新生児等に対する助産師等居宅訪問  
(2) 助産師相談  
<歳入> 国庫支出金(2/3)、県支出金(1/6)

㊦ 27 診療所開設・承継支援事業（健康増進課） 20,737千円

診療所の新規開設又は診療所の事業を承継しようとする医師等に対し、設備投資に要する費用の一部を支援する。

- |                     |          |
|---------------------|----------|
| (1) 診療所開設・承継支援事業補助金 | 20,000千円 |
| (2) 事務費             | 737千円    |

28 市営住宅長寿命化事業（財産マネジメント課） 238,816千円

南郷町の中心市街地に位置する、旧南郷町総合支所の敷地を有効活用し、住民の利便性向上・周辺地域の活性化につなげることを目的に、市営住宅2棟を建設し、老朽化した栄松A団地から住替えを行う。

- 1棟目の建設費 1,180,000千円  
うち令和6年度 1,180,000千円×20%=236,000千円ほか  
(令和6年度2割、令和7年度8割実施予定)

29 小学校教育振興費（学校教育課） 79,569千円

小学校の教育振興全般に要する経費と、就学困難な児童及び遠距離通学児童の支援を行う。

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 消耗品費      | 58,640千円   |
| (2) 就学援助費     | 13,552千円   |
| (3) 遠距離通学費補助金 | 2,836千円 ほか |

30 中学校教育振興費（学校教育課） 24,844千円

中学校の教育振興全般に要する経費と、就学困難な生徒及び遠距離通学生徒の支援を行う。

- |               |          |
|---------------|----------|
| (1) 就学援助費     | 21,876千円 |
| (2) 就学奨励費     | 1,372千円  |
| (3) 遠距離通学費補助金 | 383千円 ほか |

㊦ 31 学校給食費支援事業（学校教育課） 157,914千円

児童生徒の学校給食費を全額公費負担とすることで、物価高騰の中において、保護者の教育費負担を軽減し、子育て支援と食育の推進を図る。

- (1) 対象者
- ① 公立小中学校に在籍している児童生徒の保護者
  - ② 宮崎県立くろしお支援学校に在籍する児童生徒の保護者で、市内に住所を有する者
  - ③ 公立小中学校に在籍していない児童生徒の保護者で、市内に住所を有する者

32 救命率向上AED設置事業（消防本部警防課） 3,525千円

平成29年に整備したAED・17台を更新し、引き続き市民の救命率向上を図る。

③ 33 高機能消防指令センター・デジタル無線総合整備事業（消防本部警防課）

17,000千円

消防業務を取り巻く環境はスマートフォンの普及など、情報通信の高度化に伴い急速に変化しています。多様化する災害対応に対し、高度で確実な業務の遂行が必要です。

火災や救急などの119番通報、デジタル無線通信に対し確実で安定した業務を提供できるよう機器更新の設計を行い市民の大切な生命及び財産を守ります。

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| (1) 消防指令システム設計委託料       | 5,780千円  |
| (2) 消防救急デジタル無線システム設計委託料 | 11,220千円 |

### 3 産業を創る

産業の基盤強化や企業誘致の推進、地場産業の育成を図り、地域経済の活性化を実現します。

#### ③ 34 シティプロモーション推進事業（総合政策課） 30,000千円

東九州自動車道 清武南・日南北郷間の開通から約1年を迎え、日南への誘客や地域経済への波及効果の更なる発展、また、市民の郷土愛の醸成を目的に、市内・県内・全国に向けて、様々なメディアツールを活用したシティプロモーションを行う。

- (1) 広告料 16,800千円
- (2) 日南市広報番組放送事業委託料 13,200千円

#### 35 ふるさと応援寄附金事業（商工政策課） 3,000,032千円

ふるさとの発展等を願い地方を応援したいと思っっている方々に対して、本市特産品のPRや物産振興を図りながら、ふるさと納税制度を推進する。

- (1) 寄附者へのお礼の地場産品代等
- (2) 寄附見込額 30億円

#### 36 ふるさと活性化事業（商工政策課） 156,648千円

地場産品の販路拡大を図るためのコンサルティング（現状分析、戦略立案、商品開発等）や、地域資源の高付加価値化、ブランディングに向けた戦略的なプロモーションを展開する。

- (1) 地域活性化コンサルティング業務委託料 148,500千円
- (2) 地域おこし協力隊業務委託料（地域資源プロモーター） 3,740千円
- (3) 物産観光PRイベントの開催・出展（使用料等）  
オールにちなんフェアの開催及びイベントへの出展経費等

#### 37 特定地域づくり事業協同組合支援事業（商工政策課） 14,653千円

商工業や農林水産業等の労働力を確保するためのマルチワーク（季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）に係る労働者派遣業等を行う事業協同組合に対して支援を行う。

- (1) 特定地域づくり事業協同組合運営費補助金 14,283千円  
<歳入>国庫支出金（1/2）
- (2) 特定地域づくり事業協同組合基盤強化支援事業補助金 370千円  
派遣職員のスキルアップを図るために実施する研修に対する支援

③ 38 新工業団地整備事業（商工政策課） 13,854千円

東九州自動車道開通に伴うストック効果を最大限に発揮し、本市の産業振興及び雇用創出を図るため、新たに工業団地を整備する。

- (1) 地権者との協議に係る旅費 5,000千円
- (2) 概略設計業務委託料 8,000千円

39 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農政課） 14,350千円

活動火山の降灰による果樹の被害軽減と安定的な生産を図るため、降灰洗浄用機械（スピードスプレーヤー）の導入を支援する。

- (1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金 14,350千円

① 実施主体：大窪柑橘生産組合

② 事業費：23,918千円×60%≒14,350千円

<歳入> 県支出金（10/10）

40 スイートピー花まつり運営事業（農政課） 1,000千円

本市の特産であり、生産量日本一を誇るスイートピーの認知度向上及び消費拡大を図るため、実施期間中、宿泊施設等にスイートピーを展示するとともに市内イベント等でPRを実施する。

事業内容等

- (1) 実施期間 令和6年月11月中旬～令和7年3月上旬

- (2) 事業内容 市内イベントでのPR

スイートピーの展示（市内宿泊施設、公共施設等）

スイートピーの贈呈（市内高等学校卒業生等）

41 地域計画策定推進緊急対策事業（農政課） 4,431千円

地域の農業者等の話合いに基づき、地域が目指すべき将来の農地利用の姿等を明確化する「地域計画」を策定し、農地の集約化等を推進する。

主な事業内容

- (1) 推進体制の整備

地域計画策定推進員の配置（継続）

- (2) 協議の場の設置、目標地区の作成及び地域計画の策定

地元の協力者との連携等

42 森林経営管理制度推進事業（森林環境譲与税）（水産林政課）

196,765千円

森林経営管理制度の推進や意向調査に要する経費、及び、国から交付される森林環境譲与税の全額を基金に積立てるための積立金を行う。

令和6年度は今後の森林整備等への活用を図るべく森林資源等を把握するためのレーザー測量及び森林解析を実施する。

④ 43 グリーン成長プロジェクト事業（森林環境譲与税）（水産林政課）

44,456千円

県のグリーン成長プロジェクト事業に合わせて、再造林率を伸ばすため、国の森林整備補助事業の上乗せ補助を行う。

44 種子島周辺漁業対策事業（水産林政課）

52,255千円

JAXAによるロケット打ち上げが種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁家経営の安定等を図る目的で実施する共同利用施設改修事業等に対して支援を行う。

(1) 漁業共同利用施設改修事業費補助金 52,255千円

① 日南市漁協水揚げ荷捌き施設改修事業分  
定置式船舶用クレーン工事（事業費：19,802千円）

② 南郷漁協地域産物展示販売施設改修事業分  
地域産物展示販売施設改修工事（事業費：32,453千円）

45 クルーズ船誘客促進事業（観光・スポーツ課）

20,823千円

クルーズ船の寄港を通して油津港の更なる発展を図るため、宮崎県南部広域観光協議会をはじめとする関係機関や関係団体と連携し、クルーズ船の安全で円滑な受入れ体制の整備及び国内外での誘致活動等を実施し、継続的なクルーズ船の寄港による経済効果の調査・広域的活性化に取り組む。

④ 46 北郷温泉施設再開事業（観光・スポーツ課）

502,839千円

北郷温泉施設（サンチェリー北郷）を再開するため、北郷温泉施設建築主体、機械設備、空調設備、電気設備及び駐車場など外構の改修工事等を行う。

<歳入> 観光施設整備事業債（過疎対策事業債）

47 油津文化遺産振興事業（生涯学習課） 170,575千円

堀川運河周辺を中心とした歴史文化・遺産の有効活用による、歴史文化の伝承及び地域の賑わい創出のための事業を実施する

⑨ (1) ガイダンスセンター整備事業（油津文化遺産） 20,439千円

堀川運河周辺の歴史や文化、伝統を伝承するための資料展示や、訪れた人が交流できるような機能などを有した、まちの周遊の拠点となるガイダンスセンターを市役所油津別館内に整備するための詳細設計を行う。

① 調査設計等委託料 20,000千円

⑨ (2) 河野宗泰家整備事業（油津文化遺産） 4,000千円

観光客や地域住民など多様な人々が交流、滞在できる施設として、国の登録有形文化財である河野宗泰家主屋を改修するための耐震・劣化調査を行う。

⑨ (3) 花峯橋整備事業（油津文化遺産） 132,906千円

国の登録有形文化財である花峯橋の復原整備に向けた解体工事と、解体した部材の調査等を行う。

① 部材調査及び工事監理委託料 40,000千円

② 解体工事費 92,000千円

⑨ (4) 水辺利活用事業（油津文化遺産） 300千円

堀川運河の水辺を活用した体験メニューの検討や水質調査を行う。

⑨ (5) 市民活動支援事業（油津文化遺産） 1,000千円

堀川運河周辺の新たな価値を生み出す活動等を行う団体に対して補助金を交付する。

⑨ (6) 既存施設利活用事業（油津文化遺産） 1,700千円

空き家の利活用を推進するため、民間主導による体制構築の検討を行う。

(7) その他（油津文化遺産振興事業） 10,230千円

油津文化遺産振興事業の進行管理や情報共有のための「(仮称)油津まちづくり検討会」を新設するとともに、事業全体を円滑に進めるためのコーディネーター業務委託などを行う。

① 「(仮称)油津まちづくり検討会」の委員謝金、旅費等 1,461千円

② 水辺利活用コーディネーター業務委託料 8,000千円

## 4 未来を創る

質の高い行政サービスと地域循環型社会をつくり、人口が減少しても誰もが安心して住み続けられるまちづくりを実現します。

### 48 持続可能なまち・にちなん創生事業（総合政策課） 6, 124千円

若者が将来に希望を抱き、ふるさと日南で培った学びを力に、社会に一步踏み出すため、様々な分野のトップクリエイターとの対話型講演会の開催や、持続可能なまちの創生を目的としたSDGsの理解を深めるための取組を行う。

- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| (1) 持続可能なまち・にちなん創生事業委託料 | 5,893千円 |
| (2) 報償費                 | 201千円   |
| (3) 舞台機構委託料             | 30千円    |

### 49 ふるさと回帰支援事業（未来創生課） 40, 365千円

移住相談窓口に移住定住コンシェルジュを1名配置し、移住・定住相談やSNSでの情報発信及び都市部での移住相談会などを実施するとともに、国・県が実施する移住支援金により、移住・定住の促進を図る。

- |                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| (1) 移住定住促進業務委託料                     | 5,901千円  |
| (2) 移住支援補助金（国制度）                    | 5,200千円  |
| ① 対象者：東京23区に在住または東京圏から東京23区に通勤している者 |          |
| ② 件数：世帯2件、単身2件                      |          |
| <歳入> 国庫支出金（1/2）、県支出金（1/4）           |          |
| (3) ひなた暮らし実現応援事業費補助金（県制度）           | 22,000千円 |
| ① 対象者：3大都市圏及び福岡県に在住し通勤している者         |          |
| ② 件数：世帯11件、単身10件                    |          |
| <歳入> 県支出金（3/4）                      |          |
| (4) 移住新生活応援補助金（市単独）                 | 6,000千円  |
| ① 対象者：若者世代の夫婦、又は子育て世代の移住者（世帯のみ）     |          |
| ② 件数：世帯30件                          |          |

### ㊦ 50 空き家利活用促進事業（未来創生課） 6, 268千円

空き家利活用相談窓口空き家カウンセラーを1名配置し、日南市空き家・空き地情報バンクの管理や、空き家所有者と利活用希望者とのマッチングを実施することで、空き家利活用の促進を図る。

また、令和6年度から新たに、空き家バンクの登録物件に対し家財処分費用の一部を支援する。

- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| (1) 空き家利活用促進業務委託料          | 4,368千円 |
| (2) 空き家活用促進事業費補助金【令和6年度新規】 | 1,900千円 |

早期の空き家バンク登録を促しながら、空き家利用希望者とのマッチングを促進するため、空き家バンクの登録物件に対し、家財処分費用の一部を支援する。

- |                        |  |
|------------------------|--|
| ① 補助対象経費 家財処分に係る費用     |  |
| ② 補助額 対象経費の2/3（上限10万円） |  |

⑤1 若者結婚新生活支援事業（未来創生課） 12,000千円

結婚して新生活を始める新婚世帯の経済的不安の軽減を図るため、住宅取得や賃借及び引っ越し等にかかった費用を支援する。

(1) 結婚新生活応援事業費補助金 12,000千円

① 補助対象者

ア R6.1.1～R7.3.31に入籍した世帯（市内住民・移住問わず）

イ 夫婦の所得を合わせて500万円未満（世帯収入約680万円相当未満）

ウ 婚姻日の年齢が、夫婦ともに39歳以下

② 補助対象経費 新居の住居費（住宅購入、賃借、リフォーム、引っ越し費用等）

③ 補助額 対象経費の10/10（上限60万円）

<歳入> 県支出金（2/3 一部市単独あり）

⑤2 地域結婚支援事業（未来創生課） 1,500千円

若者の結婚に対する希望を応援するため、婚活に必要なスキル向上のためのセミナーの開催や出逢いの場の創出を行う。

(1) イベント開催委託料 1,500千円

委託内容：スキルアップセミナーや婚活イベントの開催、  
結婚支援センターへの登録促進など

<歳入> 県支出金（2/3）

⑤3 関係人口創出事業（未来創生課） 1,404千円

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組む団体を支援する。

(1) 関係人口創出事業費補助金 1,404千円

<歳入> 県支出金（2/3以内）

⑤4 立地適正化計画策定事業（未来創生課） 15,128千円

人口減少や高齢化社会において、住民が安心して暮らせる「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進していくため、都市再生特別措置法に基づき2か年で立地適正化計画の策定業務を行う。

(1) 調査設計等委託料 15,000千円

（令和7年度分は債務負担行為で15,000千円を設定）

55 ゼロカーボンシティ推進事業（地域自治課） 2,289千円

「ゼロカーボンシティにちなん」の具体化することを目的とした、地域脱炭素ビジョン実施計画の策定を進め、この計画に基づき、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す。

⑤ 56 書かない窓口推進事業（市民課） 1, 562千円

市民課窓口において、マイナンバーカードや運転免許証の券面情報を読み取り、住所や氏名が記載された申請書を印刷する機器を設置することで、申請手続きの負担軽減を図る。

57 道の駅きたごう管理費（農政課） 19, 445千円

令和5年10月にオープンした「道の駅きたごう」の管理及びふれあい交流センター内における飫肥杉遊具の整備に要する経費

主な事業内容

(1) 委託料

道の駅きたごう指定管理料 6,676千円

飫肥杉遊具整備（ふれあい交流センター内） 4,269千円

（日南の飫肥杉を守り育てる基金を飫肥杉遊具整備の一部へ充当）

58 繋ぐ！日南市内道の駅活性化事業（農政課） 1, 198千円

令和5年10月にオープンした「道の駅きたごう」と、「道の駅酒谷」や「道の駅なんごう」の3つの道の駅が連携し、効果を最大限発揮するための取組に要する経費

主な事業内容

(1) 看板製作委託料 291千円

（写真スポット用顔出し看板製作）

(2) システム改修委託料 379千円

（「にちなん道の駅アプリ」データ作成及びシステム連携等）

(3) 「にちなん道の駅アプリ」システム環境利用料 528千円

⑤ 59 車輛管理費（カープ寄附金活用事業）（財産マネジメント課） 86, 178千円

株式会社広島東洋カープからの寄附金を活用し、市内のEV車充電スタンドの拡充並びに公用車としてEV車の購入を行い、環境にやさしいまちづくりを実践します。

(1) 急速充電器設置関連手数料 10,435千円

(2) 急速充電器設置に係る調査設計委託料 3,750千円

(3) 急速充電器設置に係る工事請負費（5基） 55,000千円

(4) 備品購入費（EV車3台） 16,733千円ほか

<歳入> 過疎地域振興基金繰入金（カープ寄附金積立分）

## その他の事業

### 60 自治公民館振興費（地域自治課） 57,177千円

自治公民館活動を充実させ、地域コミュニティの活性化を図るため、156の自治公民館への活動補助や施設の修理等に係る経費の支援を行う。

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (1) 公民館施設雨漏り工事請負費 | 40,000千円 |
| (2) 公民館活動費補助金     | 7,762千円  |
| (3) 公民館施設整備事業費補助金 | 6,530千円  |

### ⑨ 61 地方創生道整備交付金事業（水産林政課） 15,000千円

市道及び林道を一体的に整備し、効率的かつ効果的な施設配置を行うため、交付金事業を活用し未開設区間のある林道築池線の整備を行う。

### 62 観光施設管理費（観光・スポーツ課） 51,209千円

観光客の利便性や満足度の向上を図るため、海水浴場の防水補修、小布施の滝遊歩道整備等の修繕を行い、観光施設の維持管理をはかる。

また、花立公園の桜について樹木医による診断を委託する。

### 63 国民スポーツ大会開催事業（観光・スポーツ課） 5,513千円

令和9年開催予定の宮崎国スポ・障スポ大会に向けて、準備体制の強化を図るとともに、令和6年開催の佐賀国スポ障スポの視察調査等を行う。

### 64 体育施設管理費（観光・スポーツ課） 268,249千円

日南総合運動公園や南郷中央公園、さくらアリーナ他各体育館等の維持管理を行うため指定管理者への委託を行う。

また、天福球場トレーニングルームの新設工事や南郷中央公園投球練習場を人工芝へリニューアル工事等を行うとともに、令和9年開催予定の宮崎国スポ・障スポに向けて、多目的体育館の空調新設のための調査設計を行う。

### 65 国道222号牛ノ峠バイパス建設促進事業（建設課） 1,222千円

国道222号牛ノ峠バイパスの早期事業化を図るため、都城市、日南市、三股町で構成する「国道222号牛ノ峠バイパス建設促進協議会」において、整備促進大会の開催や要望活動を行う。

- |                             |         |
|-----------------------------|---------|
| (1) 国道222号牛ノ峠バイパス建設促進協議会負担金 | 1,222千円 |
|-----------------------------|---------|

## 主な投資的経費

### <補助事業>

⑨ 66 道路整備事業（道交・舗装）（建設課） 14,000千円

一次緊急輸送道路に指定されている上塚田寺村線の道路舗装が老朽化しており、走行性及び安全性が低下しているため、舗装改修工事に伴う調査設計を行う。

67 今町仮屋線道路整備事業（建設課） 15,300千円

飫肥小・中学校及び県立日南振徳高校の通学路となっている路線の歩車分離を行い、安全な通行を確保するため、工事に伴う用地測量を行う。

68 道路整備事業（社会資本・春日平野線）（建設課） 183,000千円

（仮称）油津インターチェンジ周辺と重要港湾油津港及び中心市街地までのアクセスを円滑にするため、市道の整備を行う。

⑨ 69 道路整備事業（道交・春日平野線）（建設課） 120,500千円

（仮称）油津インターチェンジ周辺と重要港湾油津港及び中心市街地までのアクセスを円滑にするため、橋梁の整備を行う。

### <単独事業>

⑨ 70 市道トンネル長寿命化事業（公適債）（建設課） 65,000千円

市が管理するトンネルの、照明設備老朽化に伴い、LED化の更新工事を行う。

71 単独道路改良事業（通水札ノ尾線）（建設課） 10,000千円

幅員が狭く車両の離合が困難な路線であり、安全な通行を確保するため部分改良を行う。

72 単独道路改良事業（楠原住宅3号線）（建設課） 6,000千円

幅員が狭く沿線には住宅が立ち並び通行に支障をきたしており、安全な通行を確保するため道路整備を行う。

⑨ 73 道路整備事業（中山線）（建設課） 5,000千円

国道222号と市道との交差点部は急勾配となっており、車底と道路が接触するなど通行に支障を来しており、安全な通行を確保するため道路改良を行う。

### 第3 特別会計及び企業会計の新規・重点施策

#### 1 国民健康保険特別会計（市民課）

(1) 保険給付費	5,030,644千円
① 療養給付費・療養費	4,305,118千円
② 高額療養費・高額介護合算療養費	706,713千円
③ その他の給付費（出産育児一時金・葬祭給付費等）	18,813千円
(2) 国民健康保険事業費納付金	1,550,174千円
① 医療給付費分	1,144,662千円
② 後期高齢者支援金等分	313,701千円
③ 介護納付金分	91,811千円
(3) 保健事業費	101,993千円
① 特定健康診査・特定保健指導	49,169千円
② その他の保健事業	52,824千円

#### 2 後期高齢者医療特別会計（市民課）

75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）を対象とする、後期高齢者医療制度を運営するための経費

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	1,025,941千円
① 保険基盤安定負担金	302,657千円
② 保険料負担金	669,065千円
③ 共通経費負担金	35,869千円
④ 機器利用市町村負担金	18,350千円

(2) 後期高齢者温泉利用助成事業	507千円
-------------------	-------

温泉施設を利用することにより後期高齢者の健康保持及び増進を図るため、一定額を助成する。

### 3 介護保険特別会計（長寿課）

(1) 保険給付費	6, 182, 587千円
介護給付・予防給付に要する費用と支給に係る保険給付費	
① 施設介護サービス等給付費	2, 235, 452千円
② 居宅介護サービス等給付費	3, 469, 125千円
③ 居宅介護予防サービス等給付費	95, 074千円
④ 高額介護サービス等費	154, 666千円
⑤ 高額医療合算介護サービス等費	18, 880千円
⑥ 特定入所者介護サービス等費	203, 781千円
⑦ その他諸費（介護報酬審査支払手数料）	5, 609千円
(2) 地域支援事業	318, 130千円
① 包括的支援事業・任意事業	163, 133千円
② 介護予防・生活支援サービス事業等	154, 997千円
(3) 介護認定審査会費	23, 314千円

### 4 病院事業会計（中部病院）

外来診療や入院患者の受入れを積極的に行い、さらなる収益増を目指しながら、地域に欠かせない不採算医療や救急医療など、県立日南病院と更なる連携を図りつつ、公立病院としての地域医療での果たすべき役割を担うべく、経営強化に向けた取組を推進する。

(1) 病院事業費用	1, 799, 638千円
------------	---------------

公立病院として担うべき医療はもとより、引き続き新型コロナウイルス感染症の対応のほか、健診業務や特定保健指導など、市民の健康保持を推進する。

また、専門診療及び回復期リハビリテーション医療など地域に不足する必要な医療を担う。

(2) 建設改良事業	50, 200千円
------------	-----------

老朽化した設備や医療機器等を更新する。

### 5 簡易水道特別会計（水道課）

(1) 簡易水道事業	46, 500千円
------------	-----------

大島地区の簡易水道施設の維持管理及び予備水源滅菌施設整備工事を行う。

## 6 公共下水道事業会計（下水道課）

### (1) 交付金事業（国補）

- ① 吾田汚水1号幹線及び1号枝線管路施設 120,000千円  
生活環境の改善等を図るため、釈迦尾ヶ野地区及び向原地区に下水道管の布設工事を行う。

事業内容	推進工法	HPφ250mm	L=133.5m
	開削工法	VUφ250mm	L=60.0m
	開削工法	VUφ150mm	L=88.6m
	都市計画決定図書作成		N=1式

- ② 日南下水終末処理場等 施設設備 736,000千円  
適正な下水処理を図るため、既存設備の更新工事等を行う。

事業内容	反応タンク等 設備更新	N=1式
------	-------------	------

- ③ 油津1号幹線 管路施設 100,000千円  
老朽化した管路施設の改築更新工事を行う。

事業内容	マンホール更生	N=3箇所
------	---------	-------

### (2) 単独事業

- ① 面整備（污水取付管工事等含む） 111,500千円  
下水道区域の拡大を図るため、釈迦尾ヶ野地区に下水道管の布設工事等を行う。

事業内容	開削工法	VUφ150mm	L=314.0m
------	------	----------	----------

## 7 特定環境保全公共下水道事業会計（下水道課）

### (1) 交付金事業（国補）

- ① 坂元地区汚水接続管路施設 120,000千円  
坂元地区から北郷下水終末処理場までの下水道管の布設工事を行う。

事業内容	開削工法	VUφ150mm	L=857.0m
------	------	----------	----------

- ② 北郷地区マンホールポンプ場 施設設備 4,000千円  
適正な下水処理を図るため、既存設備の更新工事を行う。

事業内容	マンホールポンプ等 設備更新	N=1式
------	----------------	------

### (2) 単独事業

- ① 面整備 4,000千円  
郷之原地区に下水道管の布設工事を行う。

事業内容	開削工法	VUφ150mm	L=20m
	取付管	VUφ100mm	N=2箇所

## 8 漁業集落排水事業会計（下水道課）

### (1) 補助事業（国補）

富士及び夫婦浦地区漁業集落排水処理施設等 施設設備 19,000千円

適正な下水処理を図るため、既存設備の更新工事を行う。

事業内容 汚水処理ポンプ等 設備更新 N=1式

### (2) 単独事業

汚水取付管工事費 588千円

富士地区及び夫婦浦地区で、新たに排水管へ接続するための取付管工事を行う。

## 9 公設合併処理浄化槽事業会計（下水道課）

(1) 公設合併処理浄化槽設置工事費 99,418千円

公共下水道全体計画区域及び集落排水区域以外の市全域における公共用水域の水質保全を図るため、公設で合併処理浄化槽の整備を行う。

交付金事業（国補）

設置予定基数 100基

※内訳 5人槽 : 84基

7人槽 : 14基

10人槽 : 2基

## 10 水道事業会計（水道課）

### (1) 配水管整備事業

① 日南市水道事業再編事業 120,000千円

旧南郷地域と旧日南地域の上水道一元化を図るため、水道施設整備を行う。

事業内容 南郷送水管整備工事他

② 耐震化対策事業 32,000千円

重要給水施設の耐震強化を図るため、配水管の布設替えを行う。

事業内容 県道風田星倉線配水管整備工事他

③ 配水管更新及び改良等整備事業 137,100千円

給水区域において水道水の安定供給を図るため、老朽化した配水管の布設替え及び管路網の整備等を行う。

事業内容 伊比井地区里道配水管整備工事他

ポリエチレン管(HPPE) φ50～150 L=1,900m

④ 簡易水道再編推進事業 216,000千円

旧簡易水道事業区域の伊比井地区の浄水場を廃止し、富士地区より配水を行うための施設再編を行う。

事業内容 伊比井配水場整備工事他

(2) 施設整備事業

29,000千円

① 水道施設更新・改良事業

水道水の安定供給を図るため、機械・設備の更新等を行う。

事業内容 飼肥浄水場次亜タンク設備更新工事他